

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府大阪市北区豊崎二丁目7番15号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	27,727,173	25,803,571	42,842,653
経常利益 (千円)	144,399	179,033	400,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,986	309,483	89,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,304	43,574	335,112
純資産額 (千円)	7,041,123	6,347,024	6,889,198
総資産額 (千円)	26,697,573	32,028,777	27,943,681
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.15	38.00	11.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.05	37.76	10.67
自己資本比率 (%)	25.9	19.6	24.2

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	34.82	14.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の関係会社は子会社が1社（BK METAL CO., LTD）増加いたしました。

当社は、すでに2018年2月20日付で（旧）墨東建材工業株式会社とスポンサー契約を締結し、同社の全事業を譲り受けるために新設された墨東建材工業株式会社の全株式を譲り受ける形で2018年5月10日に新設の同社を子会社化しており、並行して、（旧）墨東建材工業株式会社のベトナム子会社2社（VIET BOKUTO CO., LTD 及びBK METAL CO., LTD）についても子会社化の手続きを進め、2018年11月21日付で VIET BOKUTO CO., LTD を子会社化しております。ベトナム当局の許認可取得が遅れておりました BK METAL CO., LTD については2019年4月19日付で子会社化が完了いたしました。墨東建材工業株式会社、VIET BOKUTO CO., LTD、及びBK METAL CO., LTD は高層ビルや大型施設向けのアルミ・ステンレス金属製品等の製造及び施工の品質に定評があり、国内外で多くの実績を残しております。当社は、この3社が提供する建築金物工事、同製品を当社グループの顧客へ提供できるようになるとともに、3社が有する営業ルートを通じ、受注機会の拡大を見込んでおります。

この結果、2019年9月30日現在、当社グループは当社、連結子会社24社、及び関連会社1社の合計26社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社は、2019年6月24日開催の取締役会決議に基づき複数の金融機関とシンジケートローン契約を締結し、また2019年6月28日 会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき三井住友信託銀行株式会社と金銭消費貸借契約を締結しております。これらの契約には、財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、主要国経済の減速で景気回復を牽引してきた輸出関連・製造業部門の不振が続いたことから、底堅くは推移していたものの、回復テンポは鈍く、米国に端を発する貿易摩擦問題、英国EU離脱問題、米国とロシアの対立、日韓関係の悪化といった世界情勢に対する懸念、国内では消費税率引き上げも企業・消費者マインドを押し下げました。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。街角景気判断DIは、2018年以降は下向きに転じて50（好況・不況の分岐水準）を割り込み、短期の調整局面に入っております。非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は緩やかな上昇傾向が続いていますが、2010年代後半の伸び率（前年比）は平均で+1%弱にとどまっており、近年、我々の主要顧客である飲食・小売業界では人手不足問題（人件費高騰）が顕著になっております。また、マネタリー・ベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が継続していますが、伸び率（前年比）は2014年初期の+50%超から、足元は+3%前後に低下しており、景気押し上げ効果は薄れております。今後、マネタリー・ベース平均残高の伸び率（前年比）が名目GDP成長率（前年同期比）を下回り、さらにマイナスに低下すれば、実質的な量的引き締めになることから、注視してまいります。これら指標の動向から、当第3四半期連結累計期間の当社グループを取りまく経済環境は短期的には勢いが弱い状態が続きました。

長期サイクル（コンドラチェフ・サイクル 約50～60年）では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代あるいは1960年代当時に対応する局面にあります。経済の成熟化、人口減少・高齢化といった構造要因もあり、2010年代のGDP成長率は1950年代、1960年代当時の水準には及ばないものの、財務省 法人企業統計を見ますと、足元の企業の売上高経常利益率は依然として過去最高水準圏を維持しております。東京オリンピックを起爆剤とし、AIなどの新しいテクノロジーや産業を発展させ、インバウンド需要もうまく取り込む一方、TPP等の自由貿易協定を促進し、かつ金融経済の成長を促すことで、日本経済・株式市場は新たな成長・上昇局面に入るチャンスがあると見ております。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代は1950年代、1980年代当時似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金上昇の余地があると考えられます。

当社グループは、2016年から第二次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年は「進：開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」を目標に、当社単体の業容拡大にとどまらず、様々な専門分野を持つグループ会社を増やしてシナジーを創出し、経済成長率が日本より高く、日系企業の進出も多い東南アジア7カ国においても事業を展開し、さらには、即戦力となる人材を確保すると同時に、将来の戦力となる人材育成を行い、内製化を進め、幅広いマーケットに対応できる間口を広げ、次なる領域へステップアップするための足場を固めてまいりました。

2019年から2021年からの3カ年の中期目標は「化：時代が求めている企業へ化ける」であり、社会や時代に適した企業に進化していかなければ、生き残れないと考えております。その第一歩である2019年は「化けたと結果を出す一年目」をスローガンとして、これまでに我々が作り出してきた企業群、すなわち、各種施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負うという、他に見ないこのユニークなスタイルを当社グループ全26社で確立し、新たなステージ（目標）に到達できるよう、いかなる環境下においても真摯に邁進してまいります。

本年度の売上傾向は下期偏重型であることに加え、第1四半期においては顧客が事業展開や設備投資に対してやや慎重になっていたことと、第2四半期においては当社及び当社連結子会社で受注している複数の大型案件の工期の変更が発生し、引渡しが下期に繰延べとなったことなどから、上期の売上高は伸び悩んでおりました。しかしながら、第3四半期以降は台風による風水害の影響が一部みられるものの想定どおり上向いており、消費税率引き上げのインパクトが一段落し、年末商戦が活発化する第4四半期に向けても多くの商業施設案件が動いております。利益面につきましては、売上高の伸び悩みと、営業外費用としてシンジケートローン手数料を計上したことな

どもあり、上期は営業損失及び経常損失となりましたが、これまで積極的に行ってまいりました人材採用・人材育成の効果が顕在化し、売上総利益率は過去最高水準圏に上昇しており、第3四半期以降は売上の伸びに伴い、営業利益、経常利益ともに積み上がってきております。なお、特別利益として、保有株式の一部売却による投資有価証券売却益517百万円、また特別損失として、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高258億3百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益2億3千1百万円（前年同四半期比76.2%増）、経常利益1億7千9百万円（前年同四半期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円（前年同四半期比3343.9%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力（技術者）の内製化を進め、部門やグループ会社といった枠組みを超え、案件ごとに担当チームを組成し、各チーム一丸となって制作活動を行い、粗利率の向上に努めております。第3四半期以降、大型小売チェーン店の新装・改装工事など顧客の動きは活発になってきたものの、上期が慎重であったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比では若干下回りました。しかしながら、従来からの顧客であるスーパーや小売店に加え、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアやホテルといった、当社としては比較的新しい業態の内装等の新装・改装工事案件も当該分野に貢献しており、今後も新たに開拓した分野・業態を伸ばしてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は121億8千9百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置付けております。当該分野を一段と強化するとともに、大手デベロッパーや電鉄系の顧客開拓を進めており、受注数も増えつつあります。今後、グループ会社間のシナジー創出により、大きく発展する事業分野だと考えております。本年度は受注している商業施設の開業予定が下期に集中しており、第3四半期においては多くの案件が完工し、さらに年末商戦の盛り上がりが見込まれる第4四半期に向けても様々な商業施設案件が進んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億5千1百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野で、またインターネットを介した通信販売の拡大に伴い、成長を見込んでいる分野でもあり、近年ではゼネコン、エンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、営業活動を展開しております。同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、さらなる技術力向上を図っております。当第3四半期連結累計期間は大型案件の完工が少なかったこともあり、売上高は前年同四半期を下回りましたが、引き続き、大手新規顧客の開拓に向けて果敢に攻めてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億7千3百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、お客様からの修理依頼に応えるだけでなく、お客様の満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。メンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続けたことにより、新規の保守メンテナンス店舗数は2018年末より3,000件弱増加し、総数では14,000件を突破しました。また、新事業として、昨年より食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスを開始しております。当社グループのメンテナンスの新分野であるビルメンテナンスは当該分野において主力の一角を担っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億4千4百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」、及び同シリーズの累計出荷本数は約17万5千本となり、着実に実績を伸ばしてまいりました。今後は、当社グループの照明会社である日本ピー・アイ株式会社との協業体制を整え、さらなる発展を目指してまいります。また、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太くんシリーズ）は、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高圧受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）とラインナップを増やし、またこれらを組み合わせるレンタルできるカスタマイズレンタルも展開し、お客様のニーズに合わせて多様なレンタルパターンを提案しております。エアコン以外のレンタルの導入事例も徐々に増えてきており、引き続き、工事以外の分野でも営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億4千2百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事を中心でありましたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから、新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、施工体制の充実を図ってまいります。当該事業分野においては、工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、四半期ごとの売上高や利益の振れが激しい傾向があります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億1百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

（参考資料）

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね底堅く推移しておりますが、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、食品部門の伸び率（前年比）は、2015年には平均で約5%ありましたが、日本経済全体の成長率が鈍化していることも影響して、2019年は平均で約0%に低下しております。経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かし、設計や内装施工だけでなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事など、店舗内で対応できる事業領域を拡大しております。第2四半期累計期間までの売上高は前年同四半期比で減少しておりましたが、開店・改装の動きが活発化した第3四半期は想定どおり上向きしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94億8千万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向に関し、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にして見ますと、店舗の売上高の伸び率（前年比）は、2017年には3%前後で推移していましたが、2018年後半以降は若干勢いが弱まって、足元は2%程度に低下しております。当部門におけるターゲットとして、飲食店以外のホテル、食品工場、物流倉庫など、開拓余地の大きい商業施設に関しても、意欲的に営業活動を拡げております。当第3四半期連結累計期間は食品工場・物流倉庫分野の大型物件が少なかったことも影響して、前年同四半期の売上高を下回りましたが、年末商戦が活発化する第4四半期にかけて様々な商業施設案件が動いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は145億6千1百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス体制を整えるとともに、メンテナンス要員の技術力向上を図り、加えて、各種の専門分野を持つグループ会社を増やし、顧客の依頼に迅速かつ的確に対応することができる保守点検網の拡充を進めております。また、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス事業も当部門に寄与しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億6千1百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(注) 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、本年度から事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、320億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ40億8千5百万円の増加となりました。

流動資産は、203億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ46億8百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が減少したものの、仕掛品及び未収還付消費税の増加が主な要因であります。

固定資産は、116億3千9百万円と前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円の減少となりました。これは、レンタル資産としての有形固定資産が増加したものの、投資有価証券の売却による減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、211億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ27億5千6百万円の増加となりました。これは、短期借入金の返済による減少があったものの、買掛金の増加及び当第3四半期連結会計期間末以降に引渡予定の案件にかかる工事前受金の増加が主な要因であります。

固定負債は、45億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ18億7千万円の増加となりました。これは、1年以内償還予定の社債への表示区分変更による減少があったものの、長期借入金の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は256億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ46億2千7百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は63億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円の減少となりました。これは、自己株式が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は19.6%と前連結会計年度末より4.6ポイント減少しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当社グループにおいて、研究開発活動は連結子会社であるマッハ機器株式会社のみが行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,209,400	8,209,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,209,400	8,209,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,209,400	-	1,628,599	-	1,820,166

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 124,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,083,600	80,836	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,209,400	-	-
総株主の議決権	-	80,836	-

（注）1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	124,400	-	124,400	1.52
計		124,400	-	124,400	1.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,711	4,125,910
受取手形及び売掛金	1 7,333,602	7,423,859
商品	204,844	189,287
仕掛品	1,738,792	7,024,585
原材料及び貯蔵品	365,348	385,109
その他	688,598	1,241,378
貸倒引当金	2,012	1,130
流動資産合計	15,780,885	20,388,999
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,665,892	2,666,434
その他	3,014,140	3,218,542
減価償却累計額	1,432,267	1,553,630
その他(純額)	1,581,872	1,664,911
有形固定資産合計	4,247,765	4,331,346
無形固定資産		
のれん	1,027,250	984,754
その他	145,015	179,374
無形固定資産合計	1,172,265	1,164,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,260	1,779,005
長期売掛金	2 3,240,000	2 3,170,887
その他	1,144,216	1,227,568
貸倒引当金	13,712	33,158
投資その他の資産合計	6,742,764	6,144,301
固定資産合計	12,162,795	11,639,777
資産合計	27,943,681	32,028,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,112	10,345,056
電子記録債務	1,776,589	1,700,943
短期借入金	6,000,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	-	870,000
1年内返済予定の長期借入金	478,138	3,963,252
前受金	1,105,570	2,138,714
未払法人税等	107,866	298,896
賞与引当金	16,249	73,587
受注損失引当金	3,231	23,658
その他	1,711,828	843,175
流動負債合計	18,400,586	21,157,284
固定負債		
社債	850,000	80,000
長期借入金	1,228,143	3,403,246
役員退職慰労引当金	74,700	63,200
退職給付に係る負債	54,571	58,570
その他	446,482	283,450
固定負債合計	2,653,897	4,524,467
負債合計	21,054,483	25,681,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,628,072	1,628,599
資本剰余金	1,832,820	1,830,493
利益剰余金	2,525,754	2,631,343
自己株式	10,901	263,049
株主資本合計	5,975,745	5,827,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817,616	467,637
為替換算調整勘定	23,365	21,149
その他の包括利益累計額合計	794,251	446,487
新株予約権	86,901	46,145
非支配株主持分	32,299	27,005
純資産合計	6,889,198	6,347,024
負債純資産合計	27,943,681	32,028,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 27,727,173	1 25,803,571
売上原価	24,434,582	22,124,917
売上総利益	3,292,590	3,678,653
販売費及び一般管理費	3,161,493	3,447,622
営業利益	131,096	231,031
営業外収益		
受取利息	5,943	18,881
受取配当金	31,045	28,278
有価証券売却益	40	-
持分法による投資利益	906	-
仕入割引	24,040	19,271
不動産賃貸料	62,599	62,635
その他	31,674	35,164
営業外収益合計	156,250	164,231
営業外費用		
支払利息	37,763	48,179
社債利息	2,932	3,234
シンジケートローン手数料	-	86,176
持分法による投資損失	-	3,964
貸倒引当金繰入額	35,366	1,394
不動産賃貸原価	52,338	57,279
その他	14,546	16,000
営業外費用合計	142,947	216,229
経常利益	144,399	179,033
特別利益		
固定資産売却益	1,263	3,373
新株予約権戻入益	11,762	40,608
投資有価証券売却益	19,344	517,506
その他	-	1,920
特別利益合計	32,369	563,408
特別損失		
固定資産売却損	7,394	1,508
固定資産除却損	1,922	18,456
投資有価証券評価損	4,999	56,319
役員退職慰労金	20,000	-
その他	428	-
特別損失合計	34,745	76,284
税金等調整前四半期純利益	142,023	666,157
法人税、住民税及び事業税	138,526	365,060
法人税等調整額	1,495	6,199
法人税等合計	137,031	358,861
四半期純利益	4,992	307,296
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,993	2,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,986	309,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,992	307,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,575	349,938
為替換算調整勘定	3,264	932
その他の包括利益合計	15,311	350,870
四半期包括利益	20,304	43,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,987	38,280
非支配株主に係る四半期包括利益	3,682	5,293

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、BK METAL CO.,LTDの持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	42,409千円	- 千円
支払手形	20,907	-

- 2 長期売掛金は、正常営業循環基準には反しますが、金額的重要性から「投資その他の資産」として表示することが投資家の投資意思決定に資すると判断し、長期回収予定の売掛金として投資その他の資産に表示したものであります。

- 3 当社は、2019年6月24日開催の取締役会決議に基づき、機動的かつ安定的な資金調達を確保すること、及び既存の長期借入金をキャッシュ・フローに合わせたリファイナンスにより資金繰りの安定化を目的として、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。当契約については、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年12月期の連結貸借対照表における純資産金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	- 千円	2,340,000千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	- 千円
借入未実行残高	-	-
差引額	100,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び
当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	178,774千円	228,756千円
のれんの償却額	39,969	46,568

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,528	15.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年2月13日 取締役会	普通株式	78,373	10.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	123,044	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年2月14日 取締役会	普通株式	80,849	10.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円15銭	38円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	8,986	309,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,986	309,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,803	8,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円05銭	37円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	744	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。